

議員提出議案第9号

地方財政の充実・強化を求める意見書について

上記議案を田川市議会会議規則第13条第1項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和2年10月9日

提出者	田川市議会議員	田 守 健 治
賛成者	〃	高 瀬 富士夫
〃	〃	香 月 隆 一
〃	〃	陸 田 孝 則
〃	〃	加 藤 秀 彦
〃	〃	佐 藤 俊 一
〃	〃	尾 崎 行 人
〃	〃	原 田 誠

理 由

2021年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指す必要があることから、国に対し意見書を提出するものである。

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、より複雑化した行政需要への対応に加え、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害対策としての防災・減災事業など、緊急な対応を要する課題にも直面しています。

地方公務員を始めとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

このため、2021年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要であることから、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策及び人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護、児童虐待防止及び生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応や人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援給付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 4 災害時において住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎を始めとした公共施設の耐震化並びに緊急防災・減災事業の対象事業の拡充及び十分な期間の確保を行うこと。
- 5 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
- 6 2020年度から始まった会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源確保を図ること。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併による算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年10月9日

内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣（防災）
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革）
衆議院議長
参議院議長 殿

福岡県田川市議会議長 北山隆之